

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06(6440)5155(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理・戦略担当 米司 博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03(6862)7091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京主管支店長 篠原 信治
【縦覧に供する場所】	センコー株式会社東京主管支店 (東京都江東区潮見二丁目8番10号) センコー株式会社埼玉主管支店 (さいたま市緑区大字大門1916-1) センコー株式会社千葉支店 (千葉県市原市五井9014番地) センコー株式会社阪神支店 (神戸市中央区浜辺通五丁目1番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	89,125	106,370	398,447
経常利益 (百万円)	2,320	3,756	13,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,408	1,952	7,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,564	3,110	9,804
純資産額 (百万円)	73,642	94,570	92,743
総資産額 (百万円)	241,490	286,704	285,309
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.20	14.00	55.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.36	12.91	50.41
自己資本比率 (%)	28.7	28.8	28.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日 以下「当第1四半期」）における日本経済は、円安・株高が続く中で、企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、個人消費は本格的な回復までには至っておらず、鉱工業生産も力強さに欠けるものとなっております。

物流業界におきましても、公共工事の減少、消費低迷を受けた一部業種の生産・販売調整などもあり、輸送量が伸び悩み、さらにドライバー・車両不足による外注費の上昇などのコストアップも続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度から4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第1四半期の主な取り組みは、以下の通りであります。

国内におきましては、4月に狭山PDセンター（埼玉県狭山市）を稼働させました。同センターは圏央道へのアクセスに優れ、首都圏をはじめ東北、中部、関西をつなぐ物流拠点として日用品などの様々な商品を取り扱っており、8月からは大手スポーツチェーンの物流も開始いたします。5月には成田空港近隣に成田ファッションロジスティクスセンター（千葉県富里市）を稼働させました。同センターは成田地区でのファッション物流機能を強化するため開設したもので、世界的なファッション通販会社の日本法人から物流業務を受託したほか、複数のインポートブランド商品の物流も行う予定であります。

また、各地で大手のお客様との新規取引も順調に増えており、首都圏ではスポーツ用品メーカー、中部地区ではドラッグストア、京滋地区ではホームセンターなどとの新たな業務を開始しております。

海外におきましては、中国では、日系の自動車部品メーカーの中国国内幹線輸送のほか、日系ケミカルメーカーの中国から日本への輸送業務を開始いたしました。タイでは同国最大のレムチャバン港に輸出入貨物を取り扱うレムチャバン物流センター（チョンブリ県）を稼働させました。また、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、アセアン地域でのさらなる事業拡大に取り組んでおります。

一方、収益力の強化といたしまして、車両・人材不足によるコストアップを見極めた料金改定を進めております。また、生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強に取り組んでおり、その一環として、大型、けん引などの運転免許が取得できる教習所の開設準備を進めております。

さらに、環境に優しいグリーン物流の推進にも取り組んでおります。当社が開発したバルクコンテナを用いた鉄道輸送へのモーダルシフトが評価され、5月に一般社団法人日本物流団体連合会の「物流環境大賞 物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下の通りであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	89,125	106,370	17,245	19.4%
営業利益	2,389	3,843	1,453	60.8%
経常利益	2,320	3,756	1,435	61.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,408	1,952	543	38.6%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや昨年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことなどにより、1,063億70百万円と対前年同期比19.4%の増収となりました。利益面におきましては、外注費上昇によるコストアップなどがありましたが、M&A、拡販による増収効果や料金改定などがあり、連結営業利益は38億43百万円と対前年同期比60.8%の増益、連結経常利益は37億56百万円と対前年同期比61.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億52百万円と対前年同期比38.6%の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の業績は、以下の通りであります。

(物流事業)

株式会社ランテックの増収効果、昨年受託した大手飲料メーカーや大手ガス販売会社の物流業務の期間差、さらに積極的な拡販効果などがあり、事業収入は743億6百万円と対前年同期比22.3%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

消費増税による販売の落ち込みが回復したことや、積極的に拡販を行ったことなどにより、事業収入は310億93百万円と対前年同期比13.6%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は9億70百万円と対前年同期比1.2%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、2,867億4百万円となり、前期末に比べ13億94百万円増加いたしました。流動資産は、940億35百万円となり、前期末に比べ42億12百万円減少いたしました。これは、商品及び製品が9億20百万円増加したものの、現金及び預金が38億53百万円、受取手形及び営業未収入金が11億49百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、1,926億69百万円となり、前期末に比べ56億7百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が31億98百万円、無形固定資産が3億40百万円、投資その他の資産が20億68百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、1,921億34百万円となり、前期末に比べ4億31百万円減少いたしました。流動負債は、931億93百万円となり、前期末に比べ6億39百万円増加いたしました。これは、短期借入金が52億42百万円増加したものの、未払法人税等が24億50百万円、賞与引当金が8億27百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、989億40百万円となり、前期末に比べ10億71百万円減少いたしました。これは、長期借入金が4億70百万円、資産除去債務が63百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、945億70百万円となり、前期末に比べ18億26百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が6億80百万円、その他有価証券評価差額金が5億99百万円、非支配株主持分が4億3百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から0.4%上昇し、28.8%となりました。

( 3 ) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,927,426	141,927,426	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。
計	141,927,426	141,927,426	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	141,927	-	23,098	-	21,189

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 623,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,823,000	140,823	-
単元未満株式	普通株式 481,426	-	-
発行済株式総数	141,927,426	-	-
総株主の議決権	-	140,823	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式118株が含まれております。  
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,954,000株(議決権の数1,954個)は、「完全議決権(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	623,000	-	623,000	0.44
計	-	623,000	-	623,000	0.44

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する1,954,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 25,685	1 21,831
受取手形及び営業未収入金	56,602	55,452
商品及び製品	6,480	7,400
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	261
原材料及び貯蔵品	437	408
その他	8,890	8,699
貸倒引当金	42	23
流動資産合計	98,248	94,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 68,435	1 71,291
土地	1 66,229	1 66,299
その他(純額)	1 15,146	1 15,418
有形固定資産合計	149,811	153,009
無形固定資産		
のれん	4,311	4,241
その他	3,395	3,806
無形固定資産合計	7,706	8,047
投資その他の資産		
差入保証金	10,390	10,491
繰延税金資産	2,734	2,577
その他	17,159	19,290
貸倒引当金	741	748
投資その他の資産合計	29,543	31,612
固定資産合計	187,061	192,669
資産合計	285,309	286,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	37,989	38,109
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	1 29,235	1 34,478
未払法人税等	3,415	964
賞与引当金	3,905	3,077
役員賞与引当金	189	58
その他	17,798	16,485
流動負債合計	92,554	93,193
<b>固定負債</b>		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	6,867
長期借入金	1 61,971	1 61,500
役員退職慰労引当金	369	356
退職給付に係る負債	9,381	9,360
特別修繕引当金	33	37
資産除去債務	575	511
その他	8,811	8,305
固定負債合計	100,011	98,940
負債合計	192,565	192,134
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,098	23,098
資本剰余金	21,914	21,917
利益剰余金	36,676	37,357
自己株式	1,183	1,122
株主資本合計	80,506	81,251
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,419
繰延ヘッジ損益	4	24
為替換算調整勘定	543	537
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,783
その他の包括利益累計額合計	519	1,198
新株予約権	288	288
非支配株主持分	11,428	11,832
純資産合計	92,743	94,570
負債純資産合計	285,309	286,704

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	89,125	106,370
営業原価	80,057	95,013
営業総利益	9,067	11,357
販売費及び一般管理費	6,678	7,514
営業利益	2,389	3,843
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	83	70
その他	194	237
営業外収益合計	325	352
営業外費用		
支払利息	292	294
その他	101	144
営業外費用合計	394	438
経常利益	2,320	3,756
特別損失		
訴訟和解金	98	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前四半期純利益	2,222	3,756
法人税、住民税及び事業税	171	760
法人税等調整額	657	603
法人税等合計	829	1,363
四半期純利益	1,393	2,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	1,952

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,393	2,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	637
繰延ヘッジ損益	33	27
為替換算調整勘定	95	5
退職給付に係る調整額	89	58
その他の包括利益合計	170	717
四半期包括利益	1,564	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	2,630
非支配株主に係る四半期包括利益	29	479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに新設したことにより関越センコーロジ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、設立後より4年6ヶ月にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、1,954千株、当第1四半期連結会計期間605百万円、1,827千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,126百万円、当第1四半期連結会計期間938百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	835百万円	835百万円
長期借入金	1,415	1,415

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
現金及び預金	1,536百万円	1,940百万円
建物及び構築物	9,910	9,788
土地	2,865	2,865
その他の有形固定資産	72	68

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
SENKO(USA)INC (借入債務)	272百万円	SENKO(USA)INC (借入債務) 269百万円
青島扇拡物流有限公司 (リース債務)	26	青島扇拡物流有限公司 (リース債務) 25
従業員 (住宅資金借入債務)	1	従業員 (住宅資金借入債務) 1
計	300	計 295

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	362百万円	843百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	69百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,944百万円	2,427百万円
のれんの償却額	69	69

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)1,027	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)1,271	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	60,769	27,373	982	89,125	-	89,125
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	364	2,914	660	3,938	3,938	-
計	61,133	30,287	1,642	93,063	3,938	89,125
セグメント利益	2,095	245	92	2,433	44	2,389

(注)1. セグメント利益の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	74,306	31,093	970	106,370	-	106,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	368	2,806	804	3,979	3,979	-
計	74,674	33,900	1,775	110,350	3,979	106,370
セグメント利益	3,328	448	131	3,907	64	3,843

(注)1. セグメント利益の調整額 64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円20銭	14円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,408	1,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,408	1,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,789	139,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24,676	11,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間2,564千株、当第1四半期連結累計期間1,878千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

センコー株式会社  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷	一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	枅矢	晋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。